

更正の請求書

記載例

令和 年 月 日	所在地及び電話番号	法人番号	1234567891231			
豊中市長 宛	〒 561 - 8501 豊中市中桜塚3-1-1 (電話 06 - 6858 - 2139)	とよなかしやくしよ				
	(ふりがな) 法人名	とよなか たろう				
	(ふりがな) 代表者氏名	豊中 太郎				
地方税法第 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。						
更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度		令和5年 4月 1日から	令和6年 3月 31日まで			
摘要		更正の請求前		更正の請求後		
課税標準等	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	10,000,000		5,000,000	
	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				
	還付法人税額等の控除額	③				
	退職年金等積立金に係る法人税額	④				
	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額①+②-③+④	⑤	10,000,000		5,000,000	
	分割基準数 豊中市分 全従業者数	⑥				
	2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額⑤×⑥	⑦				
税額等	算出法人税割額⑤又は⑦×税率	⑧	税率 8.4 %	840,000	税率 8.4 %	420,000
	市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑨				
	税額控除超過額相当額の加算額	⑩				
	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑪				
	外国の法人税等の額の控除額	⑫				
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑬				
	差引法人税割額 ⑧-⑨+⑩-⑪-⑫-⑬	⑭				
	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮				
	この申告により納付すべき法人税割額 ⑭-⑮	⑯	840,000		420,000	
	均等割の税率適用区分に用いる従業者数および均等割額(年税額)	⑰	人数 5 人	年税額 60,000	人数 5 人	年税額 60,000
均等割額(年税額) × 事務所等を有していた月数 / 12	⑱	月数 12 月	60,000	月数 12 月	60,000	
市民税額 ⑯+⑱	⑲	900,000		480,000		
法の更正の請求の場合	法定納期限	令和6年 5月 31日				
法の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	年 月 日				
	第2号の更正・決定等のあった日	年 月 日				
	第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日				
法の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	年 月 日				
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項	法人税(国税)の減額更正が発生したため。					
連結親法人の本店所在地及び電話番号	〒 - (電話 - -)					
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号	(法人番号)					
還付を受けようとする金融機関及び口座番号	▲▲▲▲▲	<input checked="" type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫	豊中 支店	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号 1234567	
関与税理士署名	(電話 - -)					

第十号の四様式

(提出用)

※法人税更正に伴う更正の請求の場合は、「法人税の更正通知書」のコピーを添付してください。